

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成26年12月3日

報告者	第6班〔会派：無会派〕		
参加者	班長 加藤 優		

◆視察項目

実施年月日	平成26年10月15日（水）～26年10月17日（金）		
視察目的	1	6次産業化の取り組みについて	福岡県糸島市
	2	「子どもの居場所」について	福岡県大牟田市
	3	1 大規模太陽光発電設備設置促進補助金について 2 定住促進転入者マイホーム取得奨励金制度について	福岡県飯塚市
視察概要	糸島市	*人口： 98,435 人 *面積： 216.15 Km² *特徴： 2010年1月に前原市・二丈町・志摩町が合併して誕生。玄界灘に面した海岸線と背振山系の山々の間になだらかな田園地帯が広がる。福岡市中心部から約30分の距離にある。	
	大牟田市	*人口： 123,638 人 *面積： 81.55 Km² *特徴： 県の南端、有明海に臨む。明治・大正時代に石炭の採掘とともに石炭を原料とする化学コンビナートを形成し、日本の近代化を牽引した。1997年に閉山。現在は化学工業が主力産業。	
	飯塚市	*人口： 131,492 人 *面積： 214.13 Km² *特徴： 2006年に飯塚市・穂波町・庄内町・潁田町が合併し、新「飯塚市」が誕生。県のほぼ中央に位置し、石炭産業の興隆とともに商業都市として繁栄。学園都市・新産業都市圏を構築中。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	6次産業化の取り組みについて 【福岡県糸島市】		
	視察先担当課	農業振興課	添付資料 有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

- 糸島市の6次産業化支援は①糸島産農畜水産物を原材料とした新商品の開発と販路の開拓②未来を切り開く人材育成事業の2本を柱として平成22年から取り組まれている。
- 平成22年の新市誕生と九州大学の移転をきっかけに、産学官連携推進協議会を立ち上げ、糸島産柑橘「はるか」を使った新商品の開発を始めている。
- 平成23年予算で新商品開発・販路開拓支援事業補助金として998万8000円、財団法人地域総合整備公団からの補助金300万円の補助金を受けて、7月から販売を始めた。
- 新商品は「糸島の恵みシリーズ」と位置づけ、平成24年度までに9種類を開発している。
- 未来を切り開く人材育成事業では、平成24年度、25年度の2ヵ年間で実施、講演会に参加した若手農家を中心に、販路開拓や市場開拓を目指す農家、事業者に声をかけて研修事業を行っている。内容は国内外で広く販売していくために、流通などの座学研修や東京、福岡のデパート出展、香港の美食市への出展、バイヤーとの交渉などの実地研修を開催している。
- 新商品開発の状況と経費
 - 平成23年度 「ジュレ」「コンフィチュール」「クリームサンド」「ロールケーキ」
予算額 12,998千円（市費9,998千円、補助金3,000千円）
 - 平成24年度 「甘夏ドレッシング」「豚みそ」「四季の漁師飯」
予算額 5,000千円（市費5,000千円）
 - 平成25年度 「甘夏ようかん」「さざえ飯の素」
予算額 3,000円（市費3,000千円）
- 研修事業の状況と経費
 - 平成24年度 参加者24名 座学研修、国内研修、海外研修
予算額 11,708千円（市費8,000千円、補助金3,708千円）

平成 25 年度 参加者 14 名 座学研修、国内研修、海外研修

予算額 4,000 円（市費 4,000 千円）

Ⅱ 事業の成果・課題

○高付加価値化と生産性の所得向上

「はるか」や「甘夏」を使った菓子の加工については、生産者が出荷できないような規格外品を原料として使用できることから、高付加価値化の点では大きな将来性が感じられる。しかしながら生産者の所得向上の面では原材料として出荷できる農産物単価が低いこともあり、目に見えての成果は確認できていない。

○耕作放棄地との関連

農家の高齢化に伴って柑橘畑の山林化などの耕作放棄地が増加していた。この商品開発で新たに「はるか」に改植された柑橘農家もあり、約 1.8ha が耕作再開された。

○雇用状況

加工を市の指定管理者である(有)福ふくの里に依頼し地元から 4 名を雇用している。

○他団体との連携

平成 25 年度に、原材料となる甘夏の洗浄と 1 次加工処理を市内の福祉施設に委託し、福祉分野との連携を試みたところ、丁寧な作業がなされ、加工する業者の評判も良かったため、継続して委託している。

○販路の拡大

開発した商品は、東京の小田急百貨店と市内の数店舗で販売しているが、市民からも「どこで売っているのかわからない」との声が寄せられている。本年度販路拡大を目指して補助金を交付し、新市の取扱店舗増を目指すほか、経済振興部と連携して全国的に P R するなど、知名度向上と併せた取り組みを展開する。

Ⅲ 視察所見

海の幸、山の幸に恵まれ、グリーンツーリズムの取り組みも全国で有数な糸島市での 6 次産業化支援事業の状況を研修してきたが、販路の拡大には苦勞されているように思えた。しかしながら、新宿小田急デパートでの販売研修や、香港での美食市への出展、バイヤーとの交渉などの実地研修は経営に関する意識向上には大いに役立つものと思われる。

商品開発では 3 年間に 9 商品を開発するなど意欲的に取り組まれていた。(有)福ふくの里に訪れて「はるか」商品を試食させてもらったが、これまでの同種商品とは違った味わいがあった、糸島市でしか買えないのは惜しい気がする。

◆視察結果（個別票）

個別項目	子どもの居場所づくり支援事業について 【福岡県大牟田市】			
	視察先担当課	地域コミュニティ推進課	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

- 子どもたちが休日や放課後に気軽に立ち寄り、集まり、自分で遊びを考えながら自由に遊ぶことができる場所（子どもの居場所）を設け、その場所に必ず子どもたちを見守る地域の人々がいてボランティアとしてかかわりを持つことにより、子どもを地域社会全体で見守り、子育て・子育を支援し続ける環境をつくることを目的として平成14年度から実施している。
- 居場所の開設にあたっては、それぞれの地域の各種団体やボランティアに実行委員会の立ち上げを促し、そこへ事業を委託して地域における「子どもの居場所づくり」に取り組んできた。
- 開始以降3年間で、地域の中に居場所づくりに対しての必要性の認識は広がってきた。平成17年度以降は委託事業ではなく、「子どもの居場所づくり支援事業」として、地域が自主的に取り組む居場所づくりを支援することを目的に補助金の交付、情報提供の支援を行ってきた。
- 開始から12年で居場所の数は年々増加し、居場所や広場の数は23箇所、ほぼ全校区に開設されている。
- 居場所の会場は、地区公民館、小学校、団地の集会所、町内公民館など様々である。
- 利用実績は子ども、スタッフともに小学校で開設されている居場所のほうの利用者数が多い。小学校が子どもにとって身近であり、遊びに行きやすい場所であること、またPTAが主体となって取り組んでいることからスタッフの確保がしやすいためと思われる。
- 補助金の交付は、保険加入費用のほかに運営に関する費用（消耗品等）で開設回数（月）によって異なる（交付期限は3年）。

II 事業の成果・課題

◆成果

- 子どもにとっての遊び場・居場所が増えた

小学校の居場所では、先生に怒られることなく2時間いっぱい遊べるため、子どもたちにとって楽しみになっている。

○子どもが礼儀作法を身につける場となっている。

見守りボランティアとのふれあいを通じて、子どもたちが挨拶や礼儀作法を学ぶ場となっている。

○ボランティア意識が醸成された

地域の人の中に子どものために自主的にボランティア活動に取り組む意識が生まれた。子どもの見守りに取り組む中で「地域全体で子どもを育てる」という意識の醸成にも繋がっている。

○地域の人々の交流の場が生まれた

各実行委員会における取り組みが進むにつれ、今まで以上に地域の大人と子ども、異年齢の子ども同士、年齢を超えた地域の人々の交流が見られており、新たな人間関係を築くきっかけとなっている。

○地区公民館を子どもも利用できるという認識が広まった

地区公民館を会場とした居場所づくりに取り組んだことで、地区公民館を子どもも利用できるという認識が広まった。

◆課題

○居場所未設置の校区がある

○外遊びの場所が少ない

○スタッフの高齢化と発掘・育成

○公民館職員の負担増

Ⅲ 視察所見

「子どもに自由に遊べる場所と時間を」という発想が12年前からあって実践をしてきた大牟田市の取り組みは素晴らしいと思った。

開設の回数は会場によって月1回から4回とまちまちだが、それぞれ特色のある活動をしていて子どもたちも楽しみにしているようだ。

説明には、地域活動支援員の方も3名同席され、より具体的な話もされていた。スタッフの高齢化が最大の悩みらしいが、それは関わる人たちが定着しているからだろう。長く実施されていることで子どもの居場所が地域の人々の居場所となっていることは大きな成果と捕らえられているようだ。

将来この居場所を利用した子どもたちがボランティアスタッフとして参加してくればこれから更に継続できる道になると思う。

◆視察結果（個別票）

個別項目	大規模太陽光発電設備設置促進補助金について 【福岡県飯塚市】		
	視察先担当課	産学振興課	添付資料 有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

- 市の環境基本計画（平成25年）中地球温暖化防止プログラムの中で、再生可能エネルギーの活用を推進している。
- 飯塚市は日照時間が長く太陽エネルギーの効果が大きいことから、市では公共施設、学校等への太陽光発電システムの設置を進めている。民間事業者も売電を含めて参入が検討されている。
- 民間事業者参入のネックが固定資産税の増加、地方税法施行令によって3年間は課税率が3分の2になるが、飯塚市では独自に1,000Kw以上の設備を設置する事業者に対して課税額の6分の1を3年間補助するというもの。

II 事業の成果・課題

- 成果は遊休地の有効活用に繋がったことや再生可能エネルギーについての認識が高まったことが上げられる。
- 課題は開発規制が無いため、森林を伐採して設置する事業者が後を絶たなかった。治水面で大きな問題を抱えることになった。

III 視察所見

資料を得て、視察を申し込んだが、9月末に電力会社による「再生可能エネルギーによる発電設備の接続申し込みを、管内全域で保留する」との発表、さらに10月に入って経産省が、大規模太陽光発電への新規参入を一時停止する検討に入った。また、既に稼動している太陽光発電に関しても、買取り価格の全面的な見直しに入る模様。との報道があった。意気込んで向かったものの、出鼻をくじかれた感じ。ただ飯塚市の取り組みは再開後の参考になった。

◆視察結果（個別票）

個別項目	定住促進転入者マイホーム取得奨励金制度について【福岡県飯塚市】		
	視察先担当課	住宅課	添付資料 有 ・ ☒ 無

I 視察要旨

- 人口減少対策として、飯塚市への定住を促進し、活気に満ちた地域社会を築くため、飯塚市に転入し住宅の新築または購入する際の費用の一部を補助する事業を平成24年から3年間の期限付きで導入した。
- 奨励金は購入費の10%で新築住宅は50万円が限度、中古住宅は30万円を限度としている。更に新築の場合は市内業者の施工・販売の場合10万円の加算がある。
- 利用状況は
 - 平成24年度：新築35件（1,940万円）中古4件（120万円）定住人口118人
 - 平成25年度：新築63件（3,380万円）中古6件（180万円）定住人口209人
 - 平成26年度：新築43件（1,920万円）中古0件（0万円）定住人口115人 ※9/30
- 財源の内訳は、社会資本整備総合交付金45%、地域振興基金55%を活用している。
- 今年度で期限は終了するが、28年度も継続していく。

II 事業の成果・課題

- 成果は、定住促進や転出抑制に市が積極的に取り組んでいるという、いいイメージを発信できている。飯塚市の魅力にひとつになったと考えている。
- 課題は、これまでは情報誌や住宅展示場・定住イベントなどでのPR活動や企業提案による掲載を行ってきたが、より多くの人々に周知していくことが必要と考えている。そのため、市外向けのPR活動強化のためのリーフレットを作成し、JRの駅構内での掲示を行っていくよう準備を進めている。

III 視察所見

飯塚市は博多から電車で約40分、大きな企業も少なく福岡市のベッドタウン的な位置づけとなっている。過去は産炭地として栄えていたが閉山となってからは人口減少が続いていた。平成18年の合併時には市営住宅が70団地4400戸もあったが現在3800戸と全国規模の減少となっている。遊休地も多くそれらの遊休地を宅地に造成して、民間に

売却することによって住宅建築を促進している。加えて奨励金制度の創出で効果は間違いなく表れていると思われる。

説明された職員の方の話の中では、「この制度があるので転入したかは不明で、家電製品の購入に回っているかもしれない」とのことであったが、住宅取得という点から見れば建築費はローンに組み込まれるので、新居での物品購入に充てられるとすれば利用者にとって有益な制度ではないかと思う。定住促進にはこんな施策もあったのだと見直した。